



イエメン：政治・治安の混迷が深刻化

イエメンでは、6日にフーシー派が「憲法宣言」と称して新たな政治移行の体制を発表して以来、政治・治安の混迷が深刻化している。各都市では、連日「フーシー派によるクーデタ」に反対するデモが行われ、南部を中心に地方自治体の一部は中央政府の指示に従わないと発表している。また、南部のシャブワ県、ハドラマウト県では、以前から政府軍などとの戦闘を繰り返してきた「アラビア半島のアル=カーイダ」や同派に与する「アンサール・シャリーア」による政府軍の拠点攻略や包囲についての報道も見られるようになった（2015年2月13日付『ハヤート』紙等）。

こうした情勢を受け、イエメンに駐在する各国の外交団の退去が相次ぎ、アメリカ、イギリス、フランス（11日）、サウジ、ドイツ、イタリア（13日）に続き、日本政府も在イエメン大使館の一時閉鎖を発表した（16日。業務の停止は15日から）。

評価

フーシー派による奪権後の政治過程の建て直しを巡り、同派と他の政治勢力との協議はまともでない。そのような中、GCC 諸国緊急外相会合が「自らの権益とイエメンの安全を守るための措置をとる」と表明したほか、国連安保理も、フーシー派に対し制圧した政府機関から即時に無条件で退去するよう求めると共に、これに従わない場合は制裁措置を科す可能性があるとの内容の安保理決議 2201 号を全会一致で採択した。その一方で、安保理決議 2201 号は GCC 諸国が求めていたような国連憲章第 7 章に基づく決議とはならず、刻々と深刻化の度合いを深めるイエメン情勢の展開に比して、国際社会の動きが鈍いようにも見える。

また、在イエメン・アメリカ大使館の閉鎖に伴い、イエメンにて「アラビア半島のアル=カーイダ」などに対する作戦行動に従事していた CIA 職員らも退去を余儀なくされた模様であり、イエメンを舞台とするテロ対策への影響がうかがえる。さらに、2014年9月以来「アラビア半島のアル=カーイダ」だけでなくフーシー派も軍や治安機関の施設・組織の掌握や装備の奪取を進めており、イエメンの軍や治安機関が解体へと向かうことも懸念される。

イエメンにおいては、フーシー派や「アラビア半島のアル=カーイダ」だけでなく、南イエメンの独立運動や各地の諸部族も含む様々な勢力や団体が独自の利害関係に基づいて戦闘や地域の制圧を進めている模様であり、これらが割拠することにもなりかねない。

（高岡上席研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧下さい。URL : <http://www.mei.j.or.jp/>